



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 貞夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 寛

TEL 045-785-3111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,416	11.0	777	57.2	791	56.9	641	44.0
2022年3月期	13,885		1,818		1,833		1,145	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	37.02	36.52	8.7	6.4	5.0
2022年3月期	74.89	73.61	19.4	16.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,766	7,538	59.1	433.32
2022年3月期	12,022	7,253	60.3	418.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,538百万円 2022年3月期 7,253百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	50	871	513	2,566
2022年3月期	1,114	222	1,313	3,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	259	20.0	4.2
2023年3月期		7.50		7.50	15.00	260	40.5	3.5
2024年3月期(予想)		7.50		8.50	16.00		21.1	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,562	25.6	734	210.7	760	286.1	502	286.4	28.85
通期	17,787	15.4	1,950	150.8	2,000	152.8	1,320	105.7	75.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,398,000 株	2022年3月期	17,333,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	37 株	2022年3月期	株
期中平均株式数	2023年3月期	17,335,578 株	2022年3月期	15,296,369 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月25日に機関投資家・アナリスト向け説明会、個人投資家向け説明会を各々開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料等については、当社ウェブサイト(<https://moriya-elevator.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化がすすみ、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられるものの、世界的な資源・エネルギー価格の上昇やインフレの昂進、急激な為替相場の変動等により物価上昇圧力が高まるなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においても、鋼材をはじめとする資材価格の高止まりや、円安による輸入資材価格の上昇が、足元の収益を押し下げております。

その一方、eコマース市場の拡大や物流施設の大型化、生産拠点の国内回帰という市場環境の中、受注状況は堅調であり、新規受注時における販売価格の見直し、一部資材の国内調達への切り替え、内製化によるコストメリットの追求等の施策を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は15,416百万円(前事業年度比11.0%増)、営業利益は777百万円(同57.2%減)、経常利益は791百万円(同56.9%減)、当期純利益は641百万円(同44.0%減)となりました。

なお、当事業年度末における受注残高は13,912百万円(前事業年度末比21.2%増)となりました。

(売上高)

売上高の種類別の状況等については以下のとおりです。

- a. 「エレベーター(船舶用を除く。)」の売上高は、着工及び納品がおおむね順調に推移し、8,442百万円(前事業年度比17.2%増)となりました。このうち、新規設置は454台(前事業年度は396台)で、売上高は7,489百万円(前事業年度比14.1%増)、入替は23台(前事業年度は19台)で、売上高は953百万円(前事業年度比49.2%増)となりました。
- b. 「保守・修理」の売上高は、6,522百万円(前事業年度比5.2%増)となりました。これは、保守・点検契約の解約・休止台数が131台(前事業年度は107台)となる一方で、新規契約台数は402台(前事業年度は413台)、再契約台数は59台(前事業年度は20台)となったことから、期末の保守・点検契約台数は6,718台(前事業年度は6,388台)となったことなどによるものです。
- c. 「船舶用エレベーター」の売上高は、451百万円(前事業年度比6.7%減)となりました。

(売上原価、売上総利益)

材料費の増加により、売上原価は12,940百万円(前事業年度比23.3%増)、売上総利益は2,476百万円(前事業年度比27.0%減)となりました。また、売上高総利益率は、資材価格の上昇に加え、利益率の良い「保守・修理」の構成割合が低下したことなどにより、16.1%(前事業年度は24.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、12,766百万円(前事業年度末12,022百万円)となり、744百万円増加しました。これは主に、(仮称)鳥浜工場の着工による建設仮勘定の増加636百万円、受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産の増加483百万円、原材料及び貯蔵品の増加381百万円、仕掛品の増加221百万円、現金及び預金の減少1,310百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、5,228百万円(前事業年度末4,768百万円)となり、459百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加681百万円、工事損失引当金の増加160百万円、前受金の減少166百万円、未払法人税等の減少137百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、7,538百万円(前事業年度末7,253百万円)となり、285百万円増加しました。これは主に、配当金の支払389百万円、当期純利益の計上による増加641百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,310百万円減少し、2,566百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50百万円(前事業年度は1,114百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益が791百万円、減価償却費が116百万円、仕入債務の増加額が681百万円、工事損失引当金の増加額が160百万円です。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額が603百万円、売上債権及び契約資産の増加額が483百万円、法人税等の支払額が446百万円、前受金の減少額が166百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は871百万円(前事業年度は222百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が730百万円、無形固定資産の取得による支出が36百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は513百万円(前事業年度は1,313百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額389百万円、長期借入金の返済による支出116百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内の荷物用エレベーターの納入先である物流施設等の建築動向は、概ね順調に推移しており、受注状況も堅調であることから、今後も一定の新設需要は続くと考えております。これに伴い保守・点検契約の台数についても伸長するものと思われま

す。堅調な需要に対応していくため、(仮称)鳥浜工場を着工するとともに、設計部門のオフィス「テクニカルセンター」を横浜駅東口へ移転し、事業拡大に対応する体制を整えました。

今後も、工場の新設、生産設備の更新・合理化投資等を順次行い、「安全」、「堅牢」、「融通性」という基本コンセプトを守りながら、顧客に提供する価値の最大化を図っていく所存であり、保守、部品製造の内製化等によるコスト競争力の強化も進めていく方針です。

次期の見通しとしましては、売上高17,787百万円、営業利益1,950百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,320百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することに加え、業績向上にともな

って株主への剰余金配当の内容を充実していくことを剰余金配分についての基本方針として位置付けており、その具体的な指標として、配当性向25%程度を目安に配当を実施していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質を強化するとともに、持続的な事業拡大に向けた生産設備やDX(デジタルトランスフォーメーション)、人材等への投資に活用していく方針であります。

上記の方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり7.5円の期末配当とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金は1株当たり15円を予定しております。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回実施することとし、年間で16円(中間配当7.5円、期末配当8.5円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,479	2,639,438
受取手形	8,704	9,840
電子記録債権	75,624	95,582
売掛金	2,266,082	2,490,060
契約資産	1,281,494	1,520,205
仕掛品	804,778	1,026,756
原材料及び貯蔵品	458,613	840,545
前払費用	19,758	24,288
その他	4,822	91,002
流動資産合計	8,869,358	8,737,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	369,169	389,805
構築物（純額）	38,414	33,535
機械及び装置（純額）	100,703	85,300
車両運搬具（純額）	9,547	6,481
工具、器具及び備品（純額）	14,810	45,014
土地	1,204,447	1,204,447
リース資産（純額）	55,786	54,793
建設仮勘定	—	636,662
有形固定資産合計	1,792,879	2,456,042
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	63,000	132,664
ソフトウェア仮勘定	83,183	—
その他	2,134	2,134
無形固定資産合計	148,768	135,248
投資その他の資産		
投資有価証券	303,962	339,891
出資金	130	130
関係会社出資金	19,430	19,430
長期前払費用	4,713	4,013
繰延税金資産	237,353	336,161
差入保証金	78,736	134,078
保険積立金	546,603	583,845
その他	20,438	20,400
投資その他の資産合計	1,211,367	1,437,951
固定資産合計	3,153,016	4,029,242
資産合計	12,022,374	12,766,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,469,200	1,973,296
買掛金	899,315	1,076,533
1年内返済予定の長期借入金	116,284	13,316
リース債務	20,053	19,760
未払金	26,399	12,208
未払費用	456,736	494,294
未払法人税等	401,773	263,841
未払消費税等	76,513	21,151
前受金	276,905	110,878
工事損失引当金	231,729	392,259
製品保証引当金	12,589	22,839
その他	36,514	42,381
流動負債合計	4,024,016	4,442,761
固定負債		
長期借入金	13,316	—
リース債務	41,031	40,505
退職給付引当金	128,127	143,623
役員退職慰労引当金	528,317	566,803
資産除去債務	34,151	34,334
固定負債合計	744,945	785,266
負債合計	4,768,961	5,228,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,058,533	1,067,243
資本剰余金		
資本準備金	910,708	919,353
資本剰余金合計	910,708	919,353
利益剰余金		
利益準備金	35,750	35,750
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	5,154,384	5,406,097
利益剰余金合計	5,240,134	5,491,847
自己株式	—	△24
株主資本合計	7,209,375	7,478,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,038	61,942
繰延ヘッジ損益	—	△1,427
評価・換算差額等合計	44,038	60,514
純資産合計	7,253,413	7,538,933
負債純資産合計	12,022,374	12,766,962

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,885,681	15,416,893
売上原価		
当期製品製造原価	10,562,105	12,769,441
工事損失引当金繰入額	—	160,530
工事損失引当金戻入額	71,778	—
製品保証引当金繰入額	3,216	10,249
売上原価合計	10,493,544	12,940,220
売上総利益	3,392,137	2,476,672
販売費及び一般管理費	1,573,856	1,699,221
営業利益	1,818,281	777,451
営業外収益		
受取利息	8	28
受取配当金	6,470	7,656
受取保険金	11,072	2,127
受取返戻金	23,021	23,160
不動産賃貸料	11,374	3,315
作業くず売却益	33,007	51,150
その他	10,544	6,680
営業外収益合計	95,499	94,119
営業外費用		
支払利息	673	219
債権売却損	16,462	17,690
為替差損	23,259	62,128
株式交付費	11,446	83
上場関連費用	26,173	—
その他	1,969	280
営業外費用合計	79,984	80,403
経常利益	1,833,796	791,167
税引前当期純利益	1,833,796	791,167
法人税、住民税及び事業税	679,145	315,264
法人税等調整額	9,171	△103,371
法人税等還付税額	—	△62,431
法人税等合計	688,317	149,461
当期純利益	1,145,479	641,705

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,869,496	44.8	6,329,708	48.5
II 労務費		1,725,758	15.9	1,947,617	14.9
III 経費		4,264,236	39.3	4,766,149	36.6
当期総製造費用		10,859,491	100.0	13,043,475	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,733,819		804,778	
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,172,785		—	
会計方針の変更を反映した 仕掛品期首棚卸高		561,034		—	
合計		11,420,525		13,848,253	
仕掛品期末棚卸高		804,778		1,026,756	
他勘定振替高	※2	53,641		52,056	
当期製品製造原価		10,562,105		12,769,441	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	53,641	52,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	264,895	117,070	117,070	35,750	50,000	4,040,234	4,125,984
会計方針の変更による累積的影響額			—			44,684	44,684
会計方針の変更を反映した当期首残高	264,895	117,070	117,070	35,750	50,000	4,084,919	4,170,669
当期変動額							
新株の発行	793,638	793,638	793,638				—
剰余金の配当			—			△76,015	△76,015
自己株式の取得			—				—
当期純利益			—			1,145,479	1,145,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	793,638	793,638	793,638	—	—	1,069,464	1,069,464
当期末残高	1,058,533	910,708	910,708	35,750	50,000	5,154,384	5,240,134

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	4,507,950	64,027	—	64,027	4,571,977
会計方針の変更による累積的影響額		44,684			—	44,684
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	4,552,634	64,027	—	64,027	4,616,662
当期変動額						
新株の発行		1,587,276			—	1,587,276
剰余金の配当		△76,015			—	△76,015
自己株式の取得		—			—	—
当期純利益		1,145,479			—	1,145,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△19,989		△19,989	△19,989
当期変動額合計	—	2,656,740	△19,989	—	△19,989	2,636,751
当期末残高	—	7,209,375	44,038	—	44,038	7,253,413

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,058,533	910,708	910,708	35,750	50,000	5,154,384	5,240,134
当期変動額							
新株の発行	8,710	8,645	8,645				—
剰余金の配当			—			△389,992	△389,992
自己株式の取得			—				—
当期純利益			—			641,705	641,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	8,710	8,645	8,645	—	—	251,713	251,713
当期末残高	1,067,243	919,353	919,353	35,750	50,000	5,406,097	5,491,847

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	7,209,375	44,038	—	44,038	7,253,413
当期変動額						
新株の発行		17,355			—	17,355
剰余金の配当		△389,992			—	△389,992
自己株式の取得	△24	△24			—	△24
当期純利益		641,705			—	641,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	17,904	△1,427	16,476	16,476
当期変動額合計	△24	269,043	17,904	△1,427	16,476	285,520
当期末残高	△24	7,478,418	61,942	△1,427	60,514	7,538,933

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,833,796	791,167
減価償却費	88,342	116,015
受取利息及び受取配当金	△6,479	△7,685
受取保険金	△11,072	△2,127
受取返戻金	△23,021	△23,160
支払利息	673	219
為替差損益 (△は益)	12,219	△24,334
株式交付費	11,446	83
上場関連費用	26,173	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	354,173	△483,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△200,790	△603,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,119	681,313
未払金の増減額 (△は減少)	675	△677
未払費用の増減額 (△は減少)	50,899	37,558
前受金の増減額 (△は減少)	△550,698	△166,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,675	△47,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71,778	160,530
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,216	10,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,448	15,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,808	38,486
その他	16,717	△27,101
小計	1,810,195	464,513
利息及び配当金の受取額	6,479	7,685
利息の支払額	△673	△219
保険金の受取額	11,072	2,127
受取返戻金の受取額	23,021	23,160
法人税等の支払額	△735,127	△446,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,967	50,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,157	△730,430
無形固定資産の取得による支出	△80,849	△36,536
投資有価証券の取得による支出	△2,655	△12,833
投資有価証券の売却による収入	1,550	—
保険積立金の積立による支出	△40,678	△40,496
保険積立金の解約による収入	3,796	3,253
その他	△1,072	△54,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,066	△871,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△136,828	△116,284
リース債務の返済による支出	△21,690	△22,370
配当金の支払額	△76,015	△389,541
自己株式の取得による支出	—	△24
株式の発行による収入	1,575,829	17,271
上場関連費用の支出	△26,173	—
その他	△1,620	△2,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,501	△513,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,219	24,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,194,183	△1,310,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,504	3,876,688
現金及び現金同等物の期末残高	3,876,688	2,566,646

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、エレベーター事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	418.47円	433.32円
1株当たり当期純利益	74.89円	37.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.61円	36.52円

(注) 当社は、2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,145,479	641,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,145,479	641,705
普通株式の期中平均株式数(株)	15,296,369	17,335,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	265,053	237,582
(新株予約権(株))	(265,053)	(237,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度		前事業年度	
	生産高・販売高	前期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	8,626	123.3	6,999	98.5
船舶用エレベーター	512	112.5	455	77.1
保守・修理	6,522	105.2	6,199	106.5
計	15,662	114.7	13,654	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度				前事業年度			
	受注高	前期比	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	10,453	113.4	11,760	118.4	9,216	132.0	9,933	128.7
船舶用エレベーター	834	138.8	1,038	144.9	601	127.8	716	125.5
保守・修理	2,644	102.6	1,113	133.8	2,576	121.9	832	136.6
計	13,932	112.4	13,912	121.2	12,394	129.6	11,483	129.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。

3. 上記金額のうち外貨建については、(株)三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。